

コロナ禍は家計の消費行動をどう変えたか

～ 家計調査からみる2021年の変化 ～

コロナ禍のなかで、社会生活や経済活動は様々な面で大きく変化しており、家計の消費行動も同様である。

本稿では、2021年における家計の消費行動について、前年だけでなくコロナ前と比べてどのように変化したのか、全国および秋田市に関する総務省「家計調査」のデータからみえる。

1 消費支出

(1) 全国 (2020年との比較)

二人以上の世帯における2021年の消費支出（1か月間の平均）は一世帯当たり279,024円となり、対前年で0.4%増加した（図表1）。

費目をみると、増加は「教育」（15.7%）や「住居」（5.6%）で大きく、一方で減少は「家具・家事用品」（▲4.8%）が目立つ。

前年の2020年の消費支出は、外出・移動の自粛、「密」の回避、テレワークの進展などコロナ禍で生じた社会経済活動の様々な変化が、鮮明に消費支出に表れていた。2021年はそのような

傾向が薄れたものの、先行きが不透明ななかで消費支出を前年並みに抑えたものとみられる。

(2) 秋田市 (2020年との比較)

二人以上の世帯における2021年の消費支出は247,776円となり、対前年で6.5%もの大幅な減少を示した（図表2）。

費目をみると、減少した費目がほとんどを占め、「住居」、「家具・家事用品」、「その他の消費支出」は2桁の減少となった。その一方で、「教育」は大幅に増加（20.2%）した。

消費行動は「ほぼ全面的な消費抑制」と言ってもよく、先行きへの強い不安や危機感がみられる。

図表1 全国 消費支出の内訳（2021年 1か月間の平均 二人以上の世帯 名目）

費目 (品目分類)	金額 (円)	増減率 (%)		摘要 (対2020年 主な増減要因)
		対2020年	対2019年	
消費支出	279,024	0.4	▲ 4.9	
食料	75,761	▲ 0.9	0.7	【減少】野菜・海藻・穀類 【増加】調理食品
住居	18,329	5.6	7.2	【増加】家賃地代、設備修繕・維持
光熱・水道	21,530	▲ 1.4	▲ 1.9	【減少】電気代 【増加】上下水道料
家具・家事用品	11,932	▲ 4.8	3.9	【減少】家庭用耐久財
被服及び履物	8,709	▲ 1.0	▲ 19.2	【減少】洋服
保健医療	14,238	0.2	2.2	【増加】保健医療サービス 【減少】保健医療用品・器具
交通・通信	39,702	▲ 0.5	▲ 9.0	【減少】自動車等関係費 【増加】交通
教育	11,902	15.7	3.6	【増加】授業料等
教養娯楽	24,545	1.1	▲ 16.4	【増加】教養娯楽サービス
その他の消費支出	52,377	0.2	▲ 10.3	【増加】仕送り金 【減少】こづかい

資料：総務省「家計調査」を基に当研究所作成（以下同じ）

図表2 秋田市 消費支出の内訳（2021年 1か月間の平均 二人以上の世帯 名目）

費目 (品目分類)	金額 (円)	増減率 (%)		摘要 (対2020年 主な増減要因)
		対2020年	対2019年	
消費支出	247,776	▲ 6.5	▲ 5.3	
食料	72,364	▲ 0.5	4.8	【減少】野菜・海藻・果物 【増加】調理食品、飲料
住居	10,342	▲ 29.5	▲ 11.7	【減少】設備修繕・維持
光熱・水道	26,395	2.5	0.8	【増加】上下水道料
家具・家事用品	9,587	▲ 17.0	11.3	【減少】家庭用耐久財
被服及び履物	7,234	6.5	▲ 14.9	【増加】シャツ・セーター類、洋服
保健医療	11,440	▲ 1.6	1.4	【減少】保健医療用品・器具 【増加】保健医療サービス
交通・通信	35,886	▲ 7.0	▲ 11.4	【減少】自動車等関係費
教育	5,281	20.2	▲ 42.6	【増加】授業料等
教養娯楽	21,284	▲ 6.5	▲ 9.0	【減少】教養娯楽サービス 【増加】書籍・他の印刷物
その他の消費支出	47,963	▲ 14.4	▲ 9.7	【減少】仕送り金、交際費



(3) コロナ前（2019年）との比較

二人以上の世帯における2021年の消費支出は、全国（▲4.9%）、秋田市（▲5.3%）ともコロナ前の2019年に比べ減少した（図表1、2）。なかでも、外出・移動の自粛や「密」の回避によって、洋服（費目「被服及び履物」）、交通（同「交通・通信」）、パック旅行費（同「教養娯楽」）、交際費（同「その他の消費支出」）などは、全国、秋田市とも大幅な減少となった。

なお、2019年10月の消費税率引上げによる消費への影響は、消費支出の内容を見る限り、2020年、2021年とも極めて限定的と考えられる。

2 家計収支

次に、勤労者の世帯について、収入を含めた家計収支をみる。

(1) 実収入と可処分所得

二人以上の世帯のうち勤労者世帯における2021年の実収入（1か月間の平均）をみると、全国は対2020年でやや減少（▲0.7%）したが、秋田市は大幅な減少（▲5.4%）となった（図表3）。減少要因としては、全国、秋田市とも前年の特別定額給付金（一人当たり10万円）による増加の反動減が生じたことや、秋田市は世帯主の配偶者の収入が減少したことが大きい。

そして、実収入から所得税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた可処分所得は、実収入

の減少によって全国、秋田市とも減少したが、秋田市は大幅な減少（▲5.0%）を余儀なくされた。

(2) コロナ前（2019年）との比較

2021年の実収入は、コロナ前の2019年に比べ全国は増加（3.3%）したものの、秋田市はやや減少（▲0.6%）した（図表3）。この減少は、賞与の減少による世帯主収入の落込みが大きな要因であり、全国とは対照的に秋田市では家計収入がコロナ前に戻っていない。

また、可処分所得は全国、秋田市とも増加したが、消費支出は全国（▲4.4%）、秋田市（▲9.1%）とも大幅に減少した。平均消費性向も、全国が62.8%（▲5.1ポイント）、秋田市が61.1%（▲7.1ポイント）と大幅に低下し、消費抑制によって「生活防衛」をはかる姿勢が顕著である。

3 まとめ

2021年における家計の消費支出は、前年比で全国では横ばいとなったが、秋田市では大幅に減少した。また、全国、秋田市とも、コロナ前の水準を大きく下回った。

国内外に多くの課題やリスクがあるものの、経済の本格的な回復に向け、できるだけ早期にコロナ感染の鎮静化はもちろんのこと、家計収入の増加と消費支出の拡大が実現することを願ってやまない。

（相原 学）

図表3 収支の内訳（2021年 1か月間の平均 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

■ 全 国

項 目	金 額 (円)	増減率(%)	
		対2020年	対2019年
実収入	605,316	▲0.7	3.3
非消費支出	112,634	1.6	2.9
可処分所得	492,681	▲1.2	3.4
消費支出	309,469	1.2	▲4.4
平均消費性向 (%)	62.8	—	—

■ 秋田市

項 目	金 額 (円)	増減率(%)	
		対2020年	対2019年
実収入	534,753	▲5.4	▲0.6
非消費支出	88,603	▲7.5	▲9.7
可処分所得	446,150	▲5.0	1.4
消費支出	272,654	▲9.2	▲9.1
平均消費性向 (%)	61.1	—	—

(注) 1 可処分所得＝実収入－非消費支出
2 平均消費性向＝消費支出／可処分所得